

平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6 2 7 7 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 細川益男
 問合せ先責任者 役職名 C.F.O. 経理本部長 氏名 中村嘉宏
 TEL (072)855-2225

決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始予定日 平成18年12月22日
 定時株主総会開催日 平成18年12月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	13,966	(△1.6)	1,311	(23.9)	1,725	(48.4)
17年9月期	14,189	(11.9)	1,058	(56.4)	1,162	(226.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年9月期	1,500	(48.8)	35	32	34	37	7.6	5.7
17年9月期	1,008	(324.7)	25	81	24	37	6.3	4.0

(注) ① 期中平均株式数 18年9月期 42,472,177株 17年9月期 37,906,173株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期	32,121	21,538	67.1	501	16
17年9月期	28,272	17,839	63.1	447	27

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 43,075,350株 17年9月期 39,881,640株
 ② 期末自己株式数 18年9月期 98,451株 17年9月期 62,731株

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,100	700	700
通期	15,800	1,750	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円56銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	—	5.0	5.0	199	19.4	1.1
18年9月期	2.5	5.5	8.0	343	22.7	1.7
19年9月期(予想)	未定	未定	未定			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第61期 (平成17年9月30日)		第62期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,768		4,020
2 受取手形			1,192		1,684
3 売掛金	※4		4,033		4,052
4 製品			34		34
5 原材料			76		89
6 仕掛品			928		779
7 貯蔵品			49		49
8 前払費用			22		21
9 繰延税金資産			542		640
10 短期貸付金	※4		5,823		6,698
11 未収入金	※4		96		108
12 その他			307		341
貸倒引当金			△22		△25
流動資産合計			14,854	52.6	18,495
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	6,215		6,256	
減価償却累計額		3,124	3,091	3,483	2,772
(2) 構築物		288		288	
減価償却累計額		211	77	222	65
(3) 機械及び装置		1,775		1,753	
減価償却累計額		1,378	397	1,400	352
(4) 車両運搬具		24		24	
減価償却累計額		20	4	20	3
(5) 工具器具及び備品		507		500	
減価償却累計額		345	162	327	173
(6) 土地	※1		4,044		4,014
(7) 建設仮勘定			9		233
有形固定資産合計			7,786	27.5	7,614
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2		3
(2) 電話加入権			15		15
無形固定資産合計			17	0.1	18

区分	注記 番号	第61期 (平成17年9月30日)		第62期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		740		1,107	
(2) 関係会社株式		4,615		4,615	
(3) 従業員長期貸付金		100		86	
(4) 破産債権等		58		15	
(5) 長期前払費用		20		26	
(6) 保証金及び敷金		84		92	
(7) その他		43		43	
貸倒引当金		△85		△41	
投資その他の資産合計		5,578	19.7	5,945	18.5
固定資産合計		13,382	47.3	13,579	42.3
III 繰延資産					
1 新株発行費		23		19	
2 社債発行費		11		26	
繰延資産合計		35	0.1	46	0.1
資産合計		28,272	100.0	32,121	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		1,109		1,256	
2 買掛金	※4	1,742		1,446	
3 短期借入金	※4	700		—	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1	400		—	
5 未払金		331		820	
6 未払費用		148		253	
7 未払法人税等		68		54	
8 前受金		234		314	
9 預り金		28		36	
10 賞与引当金		387		397	
11 製品保証等引当金		66		64	
12 役員賞与引当金		—		50	
13 その他		18		27	
流動負債合計		5,234	18.5	4,722	14.7
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		2,600		4,000	
2 長期借入金	※1	800		—	
3 繰延税金負債		76		72	
4 退職給付引当金		1,655		1,702	
5 役員退職慰労引当金		58		78	
6 預り保証金		6		7	
固定負債合計		5,197	18.4	5,860	18.2
負債合計		10,432	36.9	10,583	32.9

区分	注記 番号	第61期 (平成17年9月30日)		第62期 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※2		13,192	46.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,909		—	
資本剰余金合計			3,909	13.8	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		672		—	
利益剰余金合計			672	2.4	—
IV その他有価証券評価差額金			112	0.4	—
V 自己株式	※3		△47	△0.2	—
資本合計			17,839	63.1	—
負債資本合計			28,272	100.0	—
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			—		14,495
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,206	
資本剰余金合計			—		5,206
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,836	
利益剰余金合計			—		1,836
4 自己株式			—		△83
株主資本合計			—		21,454
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—		83
2 繰延ヘッジ損益			—		0
評価・換算差額等合計			—		83
純資産合計			—		21,538
負債純資産合計			—		32,121
				—	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		14,189	100.0	13,966	100.0
II 売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		64		34	
(2) 当期製品製造原価	※5	9,031		8,448	
合計		9,096		8,483	
(3) 製品他勘定振替高	※1	0		1	
(4) 製品期末棚卸高		34	63.9	34	60.5
売上総利益		5,128	36.1	5,519	39.5
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造・運搬費		149		139	
2 販売手数料		88		144	
3 製品保証等引当金繰入		66		64	
4 特許権使用料		48		56	
5 役員報酬		96		127	
6 給料手当		1,380		1,322	
7 賞与引当金繰入額		277		286	
8 役員賞与引当金繰入額		—		50	
9 退職給付費用		174		178	
10 役員退職慰労引当金繰入額		10		20	
11 福利厚生費		270		312	
12 旅費・交通費		274		245	
13 減価償却費		160		146	
14 賃借料		197		183	
15 研究開発費	※2	257		402	
16 その他		617	28.6	528	30.1
営業利益		1,058	7.5	1,311	9.4
IV 営業外収益					
1 受取利息	※5	219		229	
2 受取配当金		10		9	
3 投資有価証券売却益		10		16	
4 不動産賃貸料	※5	65		68	
5 為替差益		—		180	
6 雑収入		48	2.5	52	4.0

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		117			31		
2 社債利息		15			—		
3 社債発行費償却		20			7		
4 新株発行費償却		17			24		
5 不動産賃借料		3			4		
6 為替差損		24			—		
7 減価償却費		13			12		
8 営業外諸手数料		—			33		
9 雑損失		38	250	1.8	29	142	1.0
経常利益			1,162	8.2		1,725	12.4
VI 特別利益							
1 環境対策費用戻入益		—			30		
2 その他		—	—	—	2	32	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	28			118		
2 投資有価証券評価損		185			—		
3 環境対策費用		56			—		
4 ゴルフ会員権評価損		23			—		
5 建物等臨時償却費		—			179		
6 減損損失	※4	—			35		
7 その他		2	296	2.1	—	332	2.4
税引前当期純利益			866	6.1		1,425	10.2
法人税、住民税及び 事業税		33			23		
法人税等調整額		△175	△141	△1.0	△98	△74	△0.5
当期純利益			1,008	7.1		1,500	10.7
前期繰越損失			335			—	
当期末処分利益			672			—	

③ 利益処分計算書

		第61期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			672
II 利益処分量			
1 配当金		199	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		30 (3)	229
III 次期繰越利益			443

(注) 平成18年6月26日に中間配当金107百万円(1株につき2円50銭)を実施いたしました。

④ 株主資本等変動計算書

第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成17年9月30日残高(百万円)	13,192	3,909	—	3,909	672
事業年度中の変動額					
新株の発行	1,303	1,296		1,296	
剰余金の配当					△306
利益処分による役員賞与					△30
当期純利益					1,500
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,303	1,296	—	1,296	1,163
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	—	5,206	1,836

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(百万円)	△47	17,727	112	—	112	17,839
事業年度中の変動額						
新株の発行		2,600				2,600
剰余金の配当		△306				△306
利益処分による役員賞与		△30				△30
当期純利益		1,500				1,500
自己株式の取得	△36	△36				△36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△28	0	△28	△28
事業年度中の変動額合計(百万円)	△36	3,727	△28	0	△28	3,698
平成18年9月30日残高(百万円)	△83	21,454	83	0	83	21,538

重要な会計方針

事項	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 枚方事業所(本社会)、枚方工場は定率法によっております。 奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～47年 機械装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。 但し、平成18年以降発生分については、償還期間にわたり月割計算をしております。</p> <p>(2) 新株発行費 繰延資産に計上し、旧商法施行規則の規定に基づき、3年で均等償却しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

事項	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生の翌事業年度から15年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(6) 製品保証等引当金 製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品保証等引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

事項	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が35百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお従来資本の部の合計に相当する金額は21,538百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が49百万円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>平成18年1月に決定された新本社立替計画に伴い、除却予定の建物について、耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い発生した過年度分の影響額179百万円を臨時償却費として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益が179百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成17年9月30日)			第62期 (平成18年9月30日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>4,044</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,681</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,725</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>400</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			土地	4,044	百万円	建物	2,681		計	6,725	百万円	一年以内返済予定長期借入金	400	百万円	長期借入金	800		計	1,200	百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>4,014</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,591</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する借入債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			土地	4,014	百万円	建物	2,576		計	6,591	百万円	一年以内返済予定長期借入金	—		長期借入金	—		計	—	百万円																		
土地	4,044	百万円																																																									
建物	2,681																																																										
計	6,725	百万円																																																									
一年以内返済予定長期借入金	400	百万円																																																									
長期借入金	800																																																										
計	1,200	百万円																																																									
土地	4,014	百万円																																																									
建物	2,576																																																										
計	6,591	百万円																																																									
一年以内返済予定長期借入金	—																																																										
長期借入金	—																																																										
計	—	百万円																																																									
<p>※2 授権株式数は普通株式99,347,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式39,881,640株であります。</p>			<p>—</p>																																																								
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,731株であります。</p>			<p>—</p>																																																								
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>52</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社の銀行借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホソカワマイクロ ンワグナー(株)</td> <td>—</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記関係会社等の支払債務に対し保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.</td> <td>US\$ 1,069</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>			売掛金	52	百万円	短期貸付金	5,814		未収入金	85		買掛金	109		短期借入金	200		会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	ホソカワマイクロ ンワグナー(株)	—	25	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,069	121	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>17</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社の銀行借入れに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホソカワマイクロ ンワグナー(株)</td> <td>—</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記関係会社等の支払債務に対し保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>外貨建金額 (千)</th> <th>保証額 (円換算額) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.</td> <td>US\$ 1,063</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>			売掛金	17	百万円	短期貸付金	6,689		未収入金	101		買掛金	46		短期借入金	—		会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	ホソカワマイクロ ンワグナー(株)	—	25	会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)	HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,063	125
売掛金	52	百万円																																																									
短期貸付金	5,814																																																										
未収入金	85																																																										
買掛金	109																																																										
短期借入金	200																																																										
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																																									
ホソカワマイクロ ンワグナー(株)	—	25																																																									
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																																									
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,069	121																																																									
売掛金	17	百万円																																																									
短期貸付金	6,689																																																										
未収入金	101																																																										
買掛金	46																																																										
短期借入金	—																																																										
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																																									
ホソカワマイクロ ンワグナー(株)	—	25																																																									
会社名	外貨建金額 (千)	保証額 (円換算額) (百万円)																																																									
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.	US\$ 1,063	125																																																									

第61期 (平成17年9月30日)	第62期 (平成18年9月30日)
6 受取手形割引高 80百万円	6 受取手形割引高 35百万円
7 平成15年12月19日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,318百万円 計 2,318百万円	7 同左
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が112百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	8 配当制限 有価証券の時価評価及びデリバティブの時価評価により、純資産額が83百万円増加しております。なお、当該金額は会社法第461条の規定により、配当に充当することが制限されております。
	9 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 98百万円

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品他勘定振替高 棚卸資産評価損 0百万円 製品保証費 0百万円 計 0百万円	※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品他勘定振替高 棚卸資産評価損 0百万円 棚卸資産廃棄損 0百万円 計 1百万円												
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 257百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 402百万円												
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 28百万円 その他 0百万円 計 28百万円	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 9百万円 その他 3百万円 計 13百万円												
※4 減損損失 —————	※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を認識しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市港区</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は資産のグルーピングにおいて、事業用資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。 今後使用する見込みの無い大阪市港区の建物等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。	場所	用途	種類	減損損失	大阪市港区	遊休	土地	30百万円	大阪市港区	遊休	建物	4百万円
場所	用途	種類	減損損失										
大阪市港区	遊休	土地	30百万円										
大阪市港区	遊休	建物	4百万円										
※5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料費 1,103百万円 受取利息 217 不動産賃貸料 58	※5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料費 928百万円 受取利息 225 不動産賃貸料 60												

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,731	35,720	—	98,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,720株

リース取引関係

第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	139	245	384	取得価額 相当額	125	219	345
減価償却 累計額相当額	74	150	224	減価償却 累計額相当額	82	93	176
期末残高 相当額	64	95	160	期末残高 相当額	43	125	169
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			55百万円				61百万円
1年以内				1年以内			
1年超			104	1年超			108
計			160百万円	計			169百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			68百万円	支払リース料			56百万円
減価償却費相当額			68百万円	減価償却費相当額			56百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

有価証券関係

第61期 (平成17年9月30日)	第62期 (平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。	同左

税効果会計関係

第61期 (平成17年9月30日)	第62期 (平成18年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 657百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,528百万円</p> <p>役員退職給与引当金 23百万円</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 157百万円</p> <p>その他 156百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,523百万円</p> <p>評価性引当額 △6,981百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 542百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △76百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △76百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 465百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 692百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,761百万円</p> <p>役員退職給与引当金 31百万円</p> <p>賞与引当金損金 算入限度超過額 161百万円</p> <p>その他 283百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,931百万円</p> <p>評価性引当額 △6,291百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 640百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 72百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 73百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 566百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.3</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>受取配当金 △0.1</p> <p>国外貸付金利息源泉税 2.0</p> <p>繰延税金資産の税率変更 による修正 —</p> <p>評価性引当額 △62.2</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 △16.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割等 1.1</p> <p>受取配当金 △0.1</p> <p>国外貸付金利息源泉税 0.6</p> <p>繰延税金資産の税率変更 による修正 —</p> <p>評価性引当額 △48.4</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 △5.2%</p>

1株当たり情報

項目	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	447.27円	501.16円
1株当たり当期純利益	25.81円	35.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.37円	34.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,008	1,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	978	1,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,906	42,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,230	1,166
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	2,230	1,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>平成17年10月6日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち300百万円の権利行使が発生し、発行済株式は368,505株増加いたしております。</p> <p>平成17年11月25日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち800百万円の権利行使が発生し、発行済株式は982,680株増加いたしております。</p> <p>平成17年12月13日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち1,500百万円の権利行使が発生し、発行済株式は1,842,525株増加いたしております。</p>	<p>—</p>

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成18年12月21日予定)

新任取締役の変動については、平成18年12月21日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

① 新任取締役候補

取締役 中村嘉宏 (現 執行役員経理本部長)

取締役 白谷晴男 (現 執行役員総務本部長)

① 退任取締役

常務取締役 安岡公道

取締役 荒川 隆